第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第1節 低炭素社会

7C F		事業概要(全体)		経費		成果					評価及び次年度以降に	SDGsへの貢献 (最大3つ)		
所属 名和	事務事業名称			投入コ	スト	活動実績 (R1)		成果	指標	総合評価	評価 理由	現状の課題	貝似りつ	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目(任意)
	実施計画ランク	事業の種別		H30予算現額 H30	0決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			R1年度に改善した点	7. エネルギー をみんなにそし	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		9,165千円	6,414千円	9							てクリーンに	
		根拠法令		R1予算現額 R1%	快算額(見込み)	①導入台数 ②導入実績	低公害車導入率		公用車の低公害車への入替えが100%となる までは、新車の更新を定期的に行うことが必要 である。			#±!-+>1		
		所沢市自動車管理規定 環境マネージメントシステム 埼玉県地球温暖化対策推進条例		9,564千円	7,097千円						予算の範囲内で効率的に低公害	特になし		
管則	大 低公害車導入事業	事業の目的及び具体的な内容			0その他職員 事割合		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	A	車の導入を進めた。			
課	BALTTY			0.63 人 特別	常勤 別職	実績	91.0%	96.3%				事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み		
		良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的とし		5,279千円 臨時	寺職員	_	R元年度目標	R1実績					どのように貢献	ドしたか
		ている埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、 大気汚染防止の観点から低公害車の導入を進めて			その他職員 事割合	①8台 ②134台	97.0%	97.8%	目標達成済			特になし		
	期間	-เงอ.		0.69 人 特別	常勤	~	R2年度目標				評価者	1111-20	環境にやさしい 導入した。	(低公害車を
	H13~			5,735千円 臨時	寺職員		98.0%				管財課長 浅見 仙隆			
	実施計画ランク	事業の種別		H30予算現額 H30	0決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			R1年度に改善した点	7. エネル ギーをみんな にそしてク	12. つくる責 任 つか う 責
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		125,177千円	125,143千円	①4ポソニラニ 正沢の公を書号	■ 市域における再生可能エネルギー設備の総出		所沢市マチごとエコタウン推進計画(第3期所 R市環境基本計画)」の目標指標に基づくもの		「フチートエコタウン・推進計画(第2	 「マチごとエコタウン推進計画(第3期所沢	リーンに	任
		根拠法令			決算額(見込み)	(累計)	市域にありる再生可能・ 力(MW)	エイルイ 以帰の心田	であり、市域の再生可能エネルギー設備の総 出力を明らかにすることで、同計画の進捗状況 を把握・評価するものである。		期所水市境境基本計画)」に基づく環境施策の効果的な推進方策について審議するため、環境審議会を2回開催するとともに、メガソーラー所沢、フロートソーラー所沢による再生可能エネルギー創出やエコファミリー認定事業などの実施による環境配慮行動の普及に努め、市域の低炭素化を推進した。	市環境基本計画)」を策定し、市全体で進めていく上で、庁内の理解を深める必要があるため、環境省の職員を招聘し、温	11. 住み続けられるまち	17. パート ナーシップで 目標を達成し
		特になし		68,502千円 H30正規職員 H30	68,385千円	大 実績 ①7,897MWh			を托控・計画するものである。	В		暖化適応策について職員向けの講演会を 開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	づくりを	よう
環境	しまれる。 マチごとエコタウン を 推進事業	事業の目的及び具体的な内容		人件費 従事	事割合		H30年度目標	H30実績 	R1目標値が未達成の理由・分析				13. 気候変 動に具体的 な対策を	
課	1227	「所沢市マチごとエコタウン推進計画(第3期所沢市	般	5.15 人 特別	引職 0.00 人		19.2	35.4						
		環境基本計画)」に掲げる将来像「"人と人"、"人と自然"との絆で、子どもたちの未来を紡ぐ エコタウン所沢」の実現に向け、環境施策の総合的・計画的推進を図るとともに、重点プログラムに掲げられて いる地球温暖化対策やエネルギー施策に係る各種	file.	43,157千円 臨時 R1正規職員 R1-	き職員 0.35 人 その他職員		R元年度目標	R1実績 	固定価格買取制度による太陽光発電設備の売			「所沢市マチごとエコタウン推進計画(第3	どのように貢献したか	
				人件費 従事	事割合		37.7	37.4	電単価が年々下落し、新築・既築物件における 太陽光発電設備の導入件数が鈍化傾向にある ため。			期所沢市環境基本計画)」に基づき、総合的・計画的に環境施策の推進を図るとともに、重点プログラムに掲げられている地球	出、利用を進め	かたほか、市
	期間	事業を展開し、市域の低炭素化を推進するものである。(事業内容:メガソーラー所沢の運営、エコファミリー認定事業の開催など)		3.10 人 特別	引職 0.00 人	②1,090kWh	R2年度目標		1200		評価者	温暖化対策やエネルキー施策に係る各種 事業を展開し、市域の低炭素化を図って	促進した。また 助会議として市	、審議会の補 5民参加型の
	H26~	DESCRIPTION OF THE SECOND		25,767千円 臨時	寺職員 0.35 人		38.9				環境政策課長 安藤善雄		ワークショップを 民との繋がりを	
	実施計画ランク	事業の種別		H30予算現額 H30	0決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			R1年度に改善した点	4. 質の高い 教育をみんな	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円		サミット参加後のアンケートにおいて、「自分の		サミットでのグループワークを通して、こどもた ちが環境について主体的に考え自身の意見を				[C	任任
		根拠法令		R1予算現額 R1%	決算額(見込み)	①開催日 ②参加人数			伝え合うことで、環境学習の充実や環境行動の普及につながると考えることから、参加者から	1	令和元年8月6日に新所沢まちづく りセンターで開催した。「地球にや さしい学校大賞」受賞校11校の代	前年度は事業なし。	13. 気候変 動に具体的	17. パート ナーシップで 目標を達成し
		特になし		460千円	374千円				のアンケート結果を指標としている。		表者による、意見交換や環境スローガン策定を通して、環境意識	137 - 1216 - 12.60°	な対策を	よう
-m 1-	"地球にやさしい"こ ともサミット開催事	事業の目的及び具体的な内容		人件費	0その他職員 事割合		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		の向上や他校との交流が図れ、一 定の効果があったと考えられる。な お、開催後の「環境スローガンポス		17. パート ナーシップで 目標を達成し	
環境 政策 課	[] 未		般		常勤 別職	実績				В	ター」の募集には323名の応募が あった。	事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	よう	
				0千円臨時		1	R元年度目標	R1実績	プログラム内容や時間配分などにより、自分の 1意見を伝えられなかったこどもたちがいたた				どのように貢献	だしたか
		地球にやさしい学校大賞受賞校の代表者が集ま り、環境の取組について話し合うことで、こどもたち が主体的に環境問題について考える機会を創出す		人件費 従事	その他職員事割合	①令和元年8月6日	65.0%	57.0%				-当日のプログラム内容や時間配分など	こどもたちが環考えを深め、自	分たちででき
	期間	るとともに、環境学習の充実や環境行動の実践に つなげていくものである。		3.00 人 特別	常勤 引職	②68名	R2年度目標		め 。		itim 1	題点もあったため、こどもたちが環境問題 を自分ごとと捉え、行動につなげられるよう事業を改善していく。	る環境行動や、 した環境活動に る機会を創出し	こついて考え 」た。また、市
	R1~			24,936千円 臨時	寺職員 1.00 人		新型コロナウィルス感染症 の影響により、実施無し				環境政策課長 安藤 善雄	7777246000	内で活動してい と協働して、当 換会を進めるこ 域とのつながり	日の意見交 ことにより、地

===	-		経費			成果					評価及び次年度以降に	向けた課題・取り組みなど	SDGsへの貢献 (最大3つ)	
所属名称	事務事業名称		会計	投入コス	I	活動実績 (R1)		成县	上指標	総合評価	評価 理由	現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目(任意)
	実施計画ランク	事業の種別		H30予算現額 H30	決算額	項目名	ŧ		目標設定の考え方・根拠		ところざわ未来電力を通じた環境 に優しい電力の利用が105施設と	R1年度に改善した点	7. エネル ギーをみんな	12. つくる責 任 つかう責
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		10,100千円		①電力調達方針に基づき公共			当該事業は、市域における再生可能エネル				にそしてク リーンに	任任
		根拠法令		R1予算現額 R1決	施設における環境 は決算額(見込み) カの利用推進	】施設における環境にやさしい電 カの利用推進 	ところざわ未来電力からの電力受給施設数(公 共施設)		ギーの普及推進を目的としていることから、ところざわ未来電力からの電力受給施設数(公共	1	なり目標を達成した。また、官民連集の取組みとして、農地を活用した	ところざわ未来電力からの電力受給施設を増やした。また、所沢版RE100の取組	11. 住み続	17. パート ナーシップで
		特になし	368千円 96千円 H30正規職員 人件費 H30その他職員 従事割合	368千円	96千円	②市域における再エネ普及推進			施設)を指標とする。		太陽光発電(ソーラーシェアリング) 事業の実現に向けて、事業者と連 携覚書を締結した。	ギー100%とする「RE100の日」の取組み を開始した。	けられるまち づくりを	目標を達成し よう
	再生可能エネル	事業の目的及び具体的な内容		③所沢版RE100の推進	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		さらに、所沢版RE100の取組みとして、毎月25日を「RE100の日」と		13. 気候変 動に具体的			
環境 政策 課	き ギー普及推進事業	市が率先して環境にやさしい電力を利用するな	— 般	2.00 人 非常 特別		実績	23施設	23施設		s	民医療センターの使用電力を再生可能エネルギー100%とするとともに、Facebookやホームページ等	事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	な対策を	
林		ど、再生可能エネルギーの普及推進を図ることにより、市域における温室効果ガス排出量の削減につなげていくものである。		16,760千円 臨時	職員 0.00 人	0.00 人 ①105施設で環境にやさしい電力の調達を図った ②民間事業者との官民連携で実施する農地におけるソーラーシェアリングにおいて、関係事業者と連携覚書を締結し、事業を推進 ③本庁舎、市民医療センター、上下水道局庁舎において、「RE100の日」を実施	R元年度目標	R1実績			広く周知することで、再エネの普及 啓発を図った。	ところざわ未来電力を通じた環境にやさしい電力を市域に広めていくため、低圧の	どのように貢献	ポレたか
		【主な取組】 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進 ・再生可能エネルギーの普及推進 一平成30年度調査結果を踏まえ、ソーラーシェアリン	<u>Ē</u>		の他職員			105施設	目標達成済				環境にやさい するところざわ	
	期間	グ等の取組を後押し。 ・所沢版RE100の取組み 毎月特定の1日を「RE100の日」とし、その日の使用		1.80 人 非常 特別			R2年度目標						排出係数は、他と比較しても非	也の電力会社 常に低く、排
	H30~	電力を再生可能エネルギー100%にすることで、再生可能エネルギーの普及啓発を図る。		14,962千円 臨時	職員 0.00 人		ー、 低圧公共施設で 受給開始180施設				環境政策課長 安藤善雄		出係数を用いる酸化炭素排出 放とではできるできます。 大きく貢献した	量の削減に
	実施計画ランク	事業の種別	H30予算現額 H30決算額	決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			R1年度に改善した点	7. エネル ギーをみんな	17. パート ナーシップで	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円				市内に水素ステーションを誘致するために市有 地を水素ステーション用地として民間事業者に貸し出す。		の賃貸借契約を締結した。令和元 年11月1日に水素ステーションが開		にそしてク リーンに	目標を達成しよう
		根拠法令		R1予算現額 R1決	算額(見込み)	①営業開始 ②市民等への周知							9. 産業と技 術革新の基	
		得になし		0千円 H30正規職員 H30	0千円	③関係機関への周知							盤を作ろう	
環境 政策 課	水素ステーション 置促進事業	事業の目的及び具体的な内容		人件費 従事	割合		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	A		事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続 けられるまち	
林				0.16 人 特別 1,341千円 臨時	美棋	<u>実績</u>	契約締結 	契約締結 R1実績					づくりを	\$1 <i>+</i> _4\
		次世代自動車の一つである燃料電池自動車(FCV) の普及及び市民の利使性の上を図るために、市	i	R1正規職員 R1ぞ	の他職員	 ①令和元年度11月1日 ②所沢市ホームページ、広報と		 契約継続及び営業					どのように貢献したか	
	期間	│内に水素ステーションを誘致することで、交通の低 │ 炭素化に資するものである。 │		人件費 従事割合 非常勤 特別職	'勤	ころざわ11月号での情報提供 ③市議会議長、記者クラブへの		開始					水素エネルギー 用推進に資す	
	H30~			1,330千円 臨時	IF HOLE IX	情報提供 	_				環境政策課長 安藤善雄		及び交通の低	炭素化。
	実施計画ランク	事業の種別		H30予算現額 H30	決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			R1年度に改善した点	11. 住み続 けられるまち	3. すべての
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1 [1,603千円	387千円		スタディツアーの実	施。	本事業の目的が、相互訪問や交流等を通じ			7 "	づくりを	社を
		根拠法令		R1予算現額 R1決	算額(見込み)	①スタディツアー実施(受入れ) ②ブリュッセル国際会議出席	LAPの策定。 お互いの好取組事 市の環境施策に活	例を学びあい、それぞれのかしていく。	本事業の目的が、相互訪問や交流等を通して、両市の好取組事例を学びあい、各市の施 策に活かしていくことであるため。			スタディツアー(訪問)の際に学んだブラチスラバ市の好取組事例や、事前のヒアリングで先方が興味を持った施策に関連し	13. 気候変 動に具体的	15. 陸の豊 かさを守ろう
		特になし 		1,151千円 H30正規職員 H30	454千円 その他職員	(アクリエクモル国际公成山州	17の東光池米に石がしてい、				相互訪問や会議等を通して継続的な交流が図られており、LAPの策定など、順調に事業が進んでい	た施設を選定し、スタディツアー(受入れ) を実りあるものとした。	な対策を	7.6.6.9.0
環境政策	国際都市間協力	事業の目的及び具体的な内容	-		割合	、実績	H30年度目標 スタディツアー(訪問の実施	H30実績 スタディツアー(訪問) の実施	R1目標値が未達成の理由・分析	s	る。今後は、さらなる交流の活性化 を目指し、取り組みを進めていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み	17. パート ナーシップで 目標を達成し よう	
課		国際都市間協力プロジェクトは、欧州連合(EU) が実施する国際都市間協力事業であり、EU以外の	般	7,123千円 臨時			R元年度目標	R1実績					どのように貢献	
		都市とEUの都市がペアを組み、相互訪問、会議・セミナー等を通じて取組分野における課題解決のため、成功事例等を学び合い、課題解決に向けた実行計画を等ウオスキのでなる。	た R1正規職員	スタディツアー(受入 れ)の実施、LAPの策定 カ		目標達成済								
	期間	行計画を策定するものである。 本プロジェクトを通じて、本市の連携パートナー都 市であるブラチスラバ市(スロバキア共和国)との相 互連携により、環境分野を中心とした持続可能なま		120 人 非常	勤 000 4	ンプランについて会議を行っ た。 ②国際会議の場で、両市共同	R2年度目標		口保廷队所		評価者		ブラチスラバ市 流を通じて、気 策やみどりの(的なテーマとし	.候変動適応 呆全等を中心
	H30~	ちづくりのための総合的な政策の推進を図るものである。		10,722千円 臨時	職員 0.00 人	で作成したLAP(Local Action Plan)の発表を行った。	U-CAP(Urban- Corporation Action Plan)の策定				環境政策課長 安藤善雄	i i	的なナーマとし 施策を学びあい 定した。	

		事業概要(全体)		経費	成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				SDGsへの貢献 (最大3つ)	
所属 名称	事務事業名称			投入コスト	活動実績 (R1)		成果	指標	i	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目(任意)	
	実施計画ランク	事業の種別		H30予算現額 H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠				R1年度に改善した点	13. 気候変 動に具体的		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		23,473千円 13,068千円		道路整備に係る工事計画に対する達成率			1		特になし	な対策を			
		根拠法令	一般	R1予算現額 R1決算額(見込み)	②橋りょう左岸工事			び周辺 橋りょうの築造にあたり、各年度で計画した業 察がどれくらい達成できたかで評価する。							
		道路法、河川法、土地収用法、道路構造令		82,533千円 31,623千円	③市道1-900号線用地測量 ④市道1-900号線詳細設計						用地測量、詳細設計(市道1-900 号線)において、一部完了できない 状況であったが、地権者との丁寧				
道路	所沢市総合治水対 ・	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員 人件費 H30その他職員 従事割合		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析		В	な交渉によるものであり、業務とし ては完了に向け進んでいる。				
課	策事業(清柳橋改 築事業)			0.57 人 非常勤 特別職 0.00 人	実績	100.0%	66.7%	_				事業達成に向けての現在の課題及び今 後の課題解決に向けた取り組み			
		本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が障害となり、これ		4,777千円 臨時職員 0.00 人	①令和2年1月17日完了	R元年度目標	R1実績	③④ 市道1-900号線において、隣接地権者3	数接地権者交渉中 数据				どのように貢献	献したか	
		まで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分 に発揮できない状況である。		R1正規職員 R1その他職員 人件費 従事割合	②令和元年10月11日着工 (令和2年6月29日完了)	100.0%	75.0%	であり、道路計画線形が決定できない状況である。	況であ			 橋りょう築造を共同で進める埼玉県及び 清瀬市と協議すると伴に調整を図り進め	び め 浸水被害の軽減	経滅を図り、気	
	期間				1.00 人 非常勤		R2年度目標		このことから、用地測量及び詳細設計の が完了できなかった。)一部		評価者	ている。	候関連災害や 対する強靱性	自然災害に 及び適応の能
	H30∼R4			8,312千円 臨時職員 0.00 人	- (繰越明許)	100.0%					道路建設課長 加藤 孝雄		力を強化する。	•	